概　　要

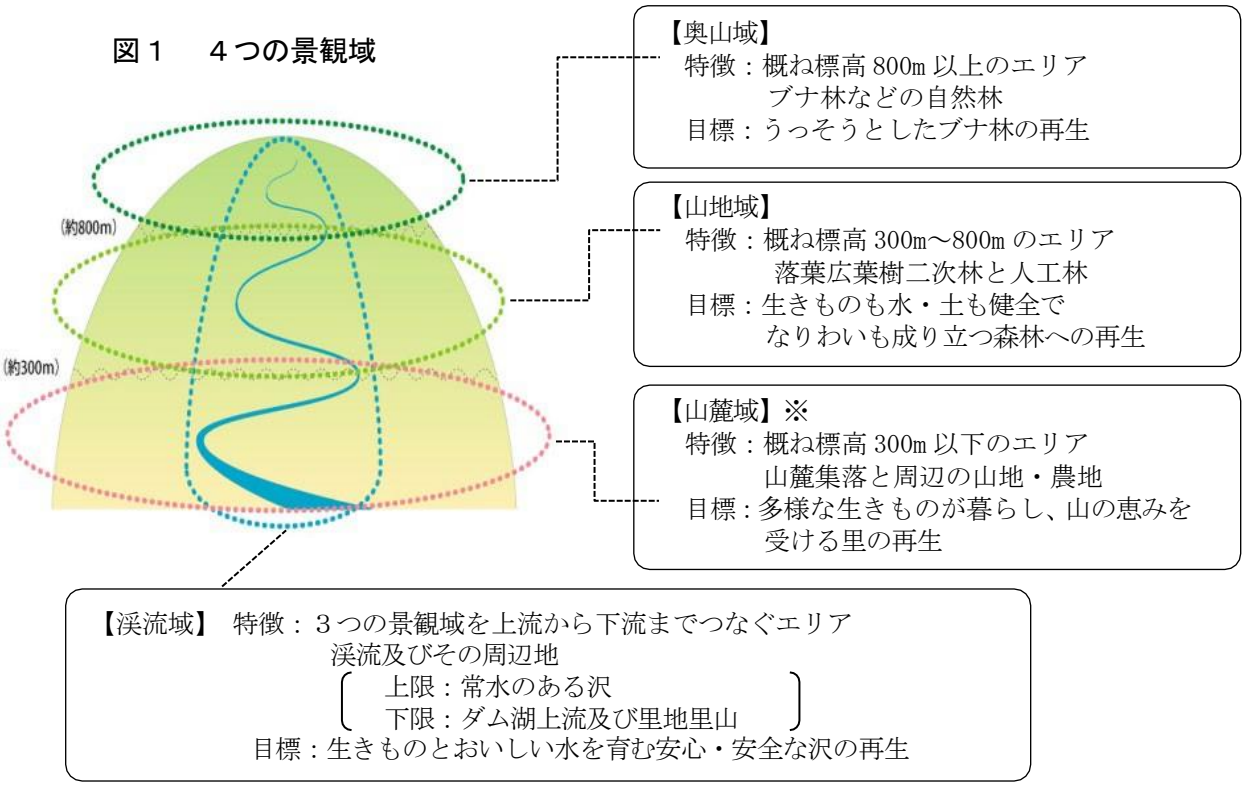
□　第５期丹沢大山自然再生計画の素案について

１　策定の経緯と自然再生の目標

丹沢大山地域のブナの立ち枯れ、人工林の荒廃、希少動植物の減少など自然環境の劣化への対応を図るため、市民団体、学識者、企業、行政など多様な主体で構成される「丹沢大山総合調査実行委員会（現在は、丹沢大山自然再生委員会（以下、「自然再生委員会」という。)」は、平成16年度から２年をかけて「丹沢大山総合調査」を実施し、平成18年度に「丹沢大山自然再生基本構想」（以下、「基本構想」という。）を取りまとめた。

県は、この基本構想に基づき自然再生計画を策定し、ブナ林の再生やシカ管理などの自然再生の取組を行ってきた。計画では、丹沢大山を「森林のタイプ」「地形」などと標高により「４つの景観域」（図１）に分け、それぞれに自然再生の目標を設定している。

図１　４つの景観域



※概ね標高 300m 以下のエリアを示す景観域は、第５期自然再生計画では「山麓域」と呼称する。

２　第４期自然再生計画の実施状況

（1）奥山域

ブナ林が衰退する仕組みを解明し、その成果をもとに統合的なブナ林の再生事業に取り組んだ。また、高標高の山稜部におけるシカの捕獲等を行い、一部で林床植生の回復や樹木の稚樹などの成長が認められた。

(2) 山地域

土壌保全対策や、林道から遠い人工林において、混交林化に向けて間伐等の森林整備を行った結果、シカの不嗜好性植物を中心に林床植生が増加し、土壌保全が図られた。

(3) 山麓域（第４期自然再生計画では里山域と呼称）

市町村や自然再生委員会と連携し、里山保全活動など身近な自然再生の取組に係る活動報告会を開催するなど、地域の自然再生の取組を支援した。

(4) 渓流域

「渓畔林整備の手引き」（2017（平成29）年３月発行）等を活用し、渓畔林の保全に取り組んだほか、絶滅の恐れがある希少な植物の保全を進めた。

(5) 景観域に共通する課題

植樹活動や登山道補修など、ＮＰＯ、ボランティア等との協働を進めたほか、ＳＮＳやホームページを活用した情報発信に取り組んだ。

３ 第５期自然再生計画素案の概要

(1) 目的

丹沢大山の自然再生の目標に向け、統合的な自然再生を実行することにより丹沢大山が抱える問題の解決を図ることを目的とする。

(2) 対象地域

丹沢大山国定公園及び県立丹沢大山自然公園の区域を含む市町村※の市街化区域を除くエリア

※ 相模原市緑区津久井地区、秦野市、厚木市、伊勢原市、松田町、山北町、愛川町、清川村

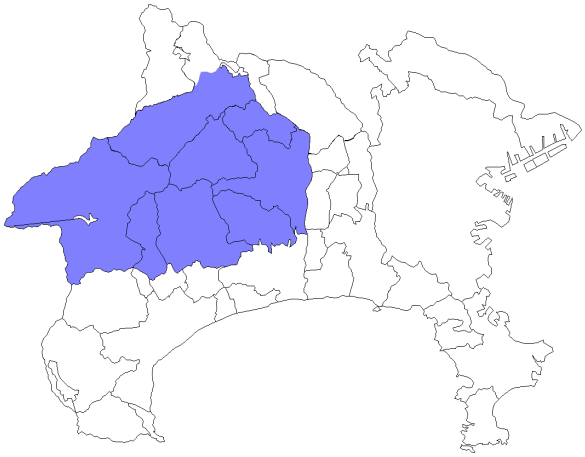


図２ 対象地域
（塗りつぶし部分が対象地）

(3) 計画期間

令和９年度から令和13年度までの５年間とする。

(4) 第５期自然再生計画の考え方

ア 自然再生に向けた取組の着実な推進

これまでの取組により、ブナ林の再生やシカ管理、土壌保全対策等において一定の成果を得ているが、自然再生には時間がかかることから長期的に取組を継続する必要がある。

イ 事業体系の統合化

設定した自然再生の目標に対して、より分かりやすく進捗状況の把握

や評価を行うため、４つの景観域を基本とした事業体系とする。

ウ　水源環境保全・再生施策との連携

自然再生計画で実施している取組の多くは、水源環境保全・再生実行５か年計画にも位置付けられており、引き続き連携して取り組む。

エ　県民との連携・協働の取組の強化

団体等と連携・協働して行う登山道維持管理補修、山ごみ対策、希少種・外来生物等に係る情報収集や、地域で主体的に行われている自然再生の取組について、自然再生委員会による支援や活動報告会の開催などを通じて、県民連携・協働を進める。

オ　丹沢大山の周辺地域等との連携

地域住民等による里地里山の保全活動の推進など、周辺地域とも共通する課題については、関係市町村や国等と連携し、ＮＰＯ、学識者、企業など多様な主体と取組を進める。

カ　新たな課題への対応

気候変動に伴う自然災害の頻発化・激甚化（防災・減災）等の新たな課題や、生物多様性保全のためのネイチャーポジティブ（自然再興）に向けて取組を進める。

取組にあたっては、自然情報の収集等に関するデジタル技術も活用し、人材育成も含めた持続可能な自然再生について、県民や関係団体、学識経験者、関係市町村等と議論し、知見を共有する。

(5) 景観域ごとの主要な施策

景観域ごとの自然再生の目標に向けて、基本構想で示された特定課題※に対応する施策・事業を連携させながら実施する。

※　丹沢大山が抱える主要な課題（ブナの枯死、人工林の荒廃、里地里山の荒廃、渓流の荒廃といった地域に固有の課題と、これらの地域に横断的にかかわるシカの被害や影響、希少種の保護、外来種の影響、自然公園のオーバーユースといった課題）

ア　奥山域

○　ブナ林再生の研究成果を活用し、重点的な対策が必要な蛭ヶ岳周辺等の奥山で、植生保護柵、土壌保全工、シカ捕獲等を効果的に組み合わせ、モニタリングとともに統合的な対策を継続する。

○　丹沢山の東側の標高1000～1300ｍの範囲に広がる堂平地区で、シカの捕獲を集中的に行い、シカの生息状況や植生の変化を検証する。

イ　山地域

○　県有林などにおいて、森林の土壌保全対策や、林道から遠いことなどから採算性が低い人工林の混交林化を進める。

○　「札掛モデル地域」（愛甲郡清川村の丹沢県有林内）において自然再

生委員会や団体等と連携して、森林整備、渓畔林の保全やシカ対策などの自然再生事業を試行しながら、普及啓発や人材育成に取り組む。

ウ　山麓域

○　自然再生委員会の活動報告会における地域の活動団体の活動内容の紹介や団体間の交流の促進などを通じて、多様な主体による自然再生の取組を進める。

エ　渓流域

○　渓畔林整備実施後のモニタリングを継続するとともに、モニタリング結果に基づき、渓畔林の植生回復に、順応的に取り組む。

(5) 景観域共通の施策

○　神奈川県自然環境保全センターの野外施設及び展示施設を自然再生の体験実習フィールドとして位置づけ、環境学習の拠点としての機能を高め、普及啓発を一層推進する。

○　自然再生の取組をさらに広げるため、ＳＮＳやホームページを活用し、より幅広い県民層に向けて丹沢の自然や自然再生の取組の情報発信を強化する。

○　自然再生委員会及びその構成員（団体・企業・自治体等）などの協働の枠組みにおいて取組む自然再生活動への支援、連携や、学校教育活動との連携により、すそ野を広げた担い手づくりに取り組む。

○　自然再生委員会と丹沢の自然環境の現状や自然再生の取組に関する情報を共有・活用し、自然再生事業に関する検証・評価を行う。